

## 頑張る地方応援プログラムに関する総務大臣・市町村長懇談会

2006年11月20日（月）

【司会】 ただいまより頑張る地方応援プログラムに関する総務大臣・市町村長懇談会を始めさせていただきます。

初めに、菅総務大臣より、ごあいさつをお願い申し上げます。

【菅総務大臣】 総務大臣の菅であります。本日は、頑張る地方応援プログラムに関する懇談会を開催いたしましたところ、熊坂宮古市長、仁志田伊達市長、露木開成町長、中貝豊岡市長、山内海士町長、後藤白杵市長の6名の皆様におかれましては、大変お忙しい中をご出席いただきましたことに心から感謝と御礼を申し上げます。

このところ、地方に元気がないと、そうした声をよく聞くわけであります。それぞれの地方にはそれぞれの地方の固有の特色があると私は思っております。そういう皆さんの資源を何とか引き出す方策がないかと、そういう考え方の中で、私どもとしては、今回、やる気のある地方に対しまして、魅力ある地方に生まれ変われるように頑張る地方応援プログラム、こういうものをつくることとしました。地場産品の発掘、ブランド化、少子化対策に取り組み、あるいは、また外国企業の誘致など、さまざまな方法があるわけであります。そうした地方独自の取り組みをみずから考えて、そして前向きに取り組む自治体に対しまして、私どもは応援プログラムを、ぜひ19年度からスタートさせたいと、このように考えております。このために、総務省には、私が就任をして頑張る地方応援室というものをすぐにつくらせていただきました。そして、去る11月9日には、地方魅力づくりに造詣の深い学識経験者の皆様にお越しいただきまして、意見交換等をさせていただきました。

本日は、それぞれの市町村の中で大変なご努力をされておられます6名の皆さんにご案内をさせていただきました。ほかの市町村に対しても活力を与えていただけるような、そうしたお話を伺えるものと思っております。本日の意見を参考にさせていただき、私どもとしては、年内に、その方向性をしっかりと決めさせていただき、実行に移していきたいと思っております。

本日は、日ごろのそれぞれの地方の皆さんの実体験を踏まえながら、あるいはまた、これからの考え方等を私どもにご披露いただければ大変にありがたいと思います。どうぞよ

ろしくお願い申し上げます。

【司会】 どうもありがとうございました。

続きまして、久保大臣官房総括審議官より、お手元の資料1-1「頑張る地方応援プログラムについて（イメージ）」に沿ってご説明をお願いします。

【久保大臣官房総括審議官】 久保でございます。

資料1-1、3枚になった資料がございます。一番後の3枚目を、まず、開いていただきたいと思います。安倍総理の今度の国会での所信表明の抜粋をそこにつけてございます。真ん中あたりでございますけれども、「地場産品の発掘・ブランド化や少子化対策への取組、外国企業の誘致などについて、その地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む自治体に対し、地方交付税の支援措置を新たに講ずる『頑張る地方応援プログラム』を来年度からスタートさせます。」、このように述べられておりまして、大臣からお話ございましたように、10月13日に、私どもの大臣官房に頑張る地方応援室を設置いたしまして、その内容について現在、検討を行っているところでございます。

恐縮でございますが、最初の1ページに戻っていただきたいと存じます。2番目の真ん中ぐらいに、「応援プログラムの基本的な枠組み」というふうに書いておりますけれども、現時点で私どもは、具体的な成果指標、これを交付税に反映させたいと考えておりまして、四角で囲んでおりますけれども、例えば、地場産品の発掘等でございますと、雇用がそれによって一定期間に増加をしたとか、あるいは、そううまくいくかどうかわかりませんが、子育て支援プロジェクト関係ですと出生率に影響があったりとか、企業立地でございますと立地の件数とか、あるいは、定住人口、そういったことが1つの指標となっていて、それを(2)の○で書いておりますように、交付税の中で需要としてそういったものが反映できないか、そういったことを基本的に考えておりまして、補完的に取り組む経費といったようなことも対象にできるかなど、そういったことを今、考えている最中でございます。

次のページをお開きいただきますと、大臣からもお話ございましたように、去る9日に大臣が直接、専門家の方からお話を聞くという会合を設けまして、本日、皆様方との懇談会をセットしております。並行いたしまして事務レベルでも各自自治体からヒアリングを行っておりまして、地方財政対策や予算が決まります頃に応援プログラムを決定したいと考えております。ここに書いておりませんが、年が明けましたら、大臣を先頭に各県に向いて、この応援プログラムの説明、あるいは地方行財政政策全般についての意見交換会、これを来年の前半に各県で行いたいというふうに考えております。

以上でございます。

【司会】 これより、市町村長さん方からの意見聴取に移らせていただきます。まず、最初に全体の進め方について申し上げます。意見聴取では、お一人につきまして5分から10分以内で、それぞれの独自の取り組みの現状とか、応援プログラムへのご意見等についてご発言いただきまして、そのご発言につきまして、おおむね5分程度ぐらいで質疑応答を行いたいと考えております。6名の市町村長さん方、それぞれからの説明、質疑応答を終了した後に、残った時間で一括して意見交換を行う、そのようなことで進めたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

まず、初めに岩手県宮古市熊坂市長さんからよろしくお願いいたします。お手元には配付資料として資料2をお配りいたしております。

【熊坂宮古市長】 ご紹介いただきました岩手県宮古市長の熊坂でございます。本日はこのような機会を与えていただきまして大変光栄に思っております。旧宮古市長として2期8年、昨年6月6日、1市1町1村で合併をいたしました新宮古市の市長となりまして、実質3期目となっております。よろしくお願いいたします。

座ったままで失礼いたします。資料2をお開きいただきたいと思います。頑張る地方応援プログラムに関する提案をさせていただきたいと思います。

私も宮古市は、このたび合併をいたしましたけれども、合併に当たりましては「改革なくして合併なし」というスローガンを掲げました。合併は究極の行財政改革であると考えて、まちづくりに取り組んでおります。

宮古市は本州最東端のまちです。上京に5時間もかかる、非常に遠いところがございます。また、いまだに明るい兆しが見えない東北地方にありまして、宮古市も地域間格差の中で非常に難しい市政運営を強いられております。そういった大変難しい条件の中で10年間頑張ってやらせていただいたことにつきまして紹介をしながら、菅大臣からお話しいただきました頑張る地方応援プログラムにつきまして提案をさせていただきたいと思いません。

まず、3ページをお開きいただきたいと思います。宮古市は昨年合併をいたしまして、面積は約700㎢となりました。当初は、広域圏内の1市3町3村で合併したいと思っておりましたが、そうなれば2,700㎢と神奈川県より大きくなるということでなかなか難しいことから、当面、3市町村での合併となりました。宮古市は65歳以上の高齢者の割合が26%であります。また、合計特殊出生率は1.67となっております、これはかな

り高い数値だと思っております。そして、5万人以上の都市としては東京から最も遠く、森林面積も90.1%ございまして、非常に難しい条件を持っております。また、10月18日の津波に際しましては、幸い人的な被害はありませんでしたが、明治以来の津波の死亡者の数が4,683人と、一自治体としては日本最多の犠牲者を出しているまちでもございますので、防災面におきましても大変難しい市政運営を強いられております。

宮古市は一生懸命行政改革に取り組んでおりまして、ラスパイレス指数は県内で最低でございます。また、事務事業評価を行いながら、職員を減らしてきております。

4ページをお開きいただきたいと思っております。究極の行財政改革というお話を申し上げましたが、13年後の平成31年までに、約34%の職員の削減をすることにしております。実際、合併後の2年間で約10%の削減をいたしましたので、おそらくこれは7、8年で達成できると思っております。また、私どもはバランスシートをいち早く導入し、県内で最初に公開いたしました。アウトソーシングも徹底して行っております。岩手県におきましては、NPOに委託をした事業の第1号、第2号が宮古市でございます。指定管理者制度も利用しながら徹底してアウトソーシングしております。学校、保育所、児童館の統廃合も進めております。

5ページをお開きいただきたいと思っております。宮古市は、行政改革を超える構造改革に着手しております。市民との協働を進めながらいろいろな事業を見直し、行政をスリムにして開かれた市役所、効率的な市役所を目指しております。

6ページをお開きいただきたいと思っております。市町村合併に伴い、当然三役が減りますので相当人件費が削減されます。行政委員会、議会、一般職も含めれば15年で約47億円もの人件費を削減することができます。

削減で生み出された分をどういう施策に振り向けるかということでございますが、8ページをお開きいただきたいと思っております。宮古市は、合併の基本コンセプトを子育て支援と産業振興の二つに置きました。子育て支援策としては、県内で一番安い保育料の実現、あるいは就学前児童の医療費の全額助成などさまざまな取り組みを行っております。平成15年には次世代育成支援対策法に基づく地域行動計画策定モデル市町村に北東北3県で唯一指定されました。また、平成16年には子育て支援推進モデル市町村に指定していただきました。指定された理由は、宮古市がやってきたこれらの実績にあると思っております。

9ページをお開きいただきたいと思っております。アウトソーシングで養護老人ホームの管理運営を社会福祉協議会にお願いしました。これはお願いしたというよりも、むしろ社会福

祉協議会が自ら競争して取ったということでございます。これによりまして、それまで1億5,000万円ほどだった経費が1億2,000万円になり、職員の雇用数が1.5倍に増え、サービスを圧倒的に増やすことができました。公務とは一体何ぞやということを変えに考えさせられた事例でございます。

10ページは、非常に小さくて見にくいのですが、宮古市の改革の軌跡をまとめたものでございます。項目の14番をご覧いただきたいと思います。平成14年に日本経済新聞社が行った行政改革度調査で、宮古市は全国10万人以上の429市中、第1位にランクされました。

11ページですけれども、「行財政改革(学校統合)に頑張る宮古市」ということで、学校統廃合も強力に進めてまいりました。平成9年以降、私が市長に就任して以降ですけれども、合併した町村も含め8校減り、41校あったものが33校になりました。学校統合で頑張りますと地方交付税は減ります。これは非常に不思議だと思っております、やはり、頑張ったところにはある程度保障していただきたい。平成の大合併が進んだのは合併特例債という非常に恩恵のある制度を敷いていただいたからだと思っておりますので、学校や保育所の統廃合に頑張る自治体には合併と同様に応援をお願いしたいと思います。

12ページは「子育て支援に頑張る宮古市」でございます。宮古市は現在、いろいろな子育て支援をやっております。例えば、保育料の軽減率は42%で県内の市では一番安い保育料となっております。また、他にあまり例がないと思いますが幼稚園と保育所のバランスを考えて、幼稚園にも保育料の軽減を行っております。こういった取り組みにより、宮古市は県や全国平均に比べ1.67と高い出生率を誇っております。

次に14ページの「交通インフラのハンデの中で産業振興に頑張る自治体」でございます。岩手県におきましては、内陸部と沿岸部の地域間格差が問題になっております。そういった中であって、宮古市は市民所得のランキングにおきまして、岩手県内13市中、盛岡市、北上市、奥州市に次いで4位と、沿岸部の市の中で唯一上位に入っております。これは金型・コネクタ産業が好調だからでして、東京から遠い所であっても、コネクタは非常に小さいですから物流コストがかからず、競争に勝てるわけです。宮古地域はマイクロコネクタの製造におきましては世界一の技術の集積があると言われております。皆さんが使っておられる携帯電話の約40%に宮古市で製造された製品が入っているはずで、遠いということを手にとった形で産業振興を進めております。こういった交通インフラのハンデの中、産業振興に頑張る自治体に応援をいただきたいと思っております。

最終ページですけれども、「頑張る自治体に応援を」ということでございます。私どもは必死で住民そして企業に納得いただけるサービスを行いたいと思っておりますが、そこに交付税の措置をはじめ、頑張る自治体に対する応援をいただければ、さらに私どもは勇気づけられ、一生懸命に自治体経営を進めていくことができるものと思っております。

以上でございます。

【司会】 どうもありがとうございました。それでは、質疑応答に移らせていただきます。ご質問等がありましたらよろしく願いいたします。

【菅総務大臣】 よろしいでしょうか。統廃合されたということですがけれども、私も全体を見て、非常に学校の数が30人、40人規模で結構多いのですね。そういうのを、私もやはり統廃合すべきだということでありましてけれども、しかし、統廃合をしたら町にはほとんどメリットはないのです、先ほど地方交付税が減ったという話がありましたけれども。統廃合されて、そこについてはスクールバスか何かでやられたのですか。

【熊坂宮古市長】 はい、そうです。あとはタクシーを使っております。

【菅総務大臣】 タクシー？

【熊坂宮古市長】 はい。タクシー会社に送り迎えを委託しております。

【菅総務大臣】 その結果として住民の人はどんなあれですか。

【熊坂宮古市長】 宮古市は非常に面積が広いので、タクシーやバスを利用しているわけですが、通学に車で片道1時間以上もかかるということは異常であり、私はしてはいけないと思っております。ですから、統廃合できる範囲というのはおのずと限られてくると思うのです。宮古市は今のところ30分ぐらいでおさまっておりますけれども、更に統廃合を進めるとそういう状態になっていきますので、やはり、バランスが大切なのではないかと考えております。

【菅総務大臣】 やはり30分以内ですか、大体、通学するのに。

【熊坂宮古市長】 1時間もバスに乗るとするのはちょっと考えられません。

【菅総務大臣】 この統廃合をして、例えば、国に何を望まれますか。

【熊坂宮古市長】 交付税は学校数、学級数に応じて算定されますので、統廃合を頑張ったところには、ある程度保障していただける措置があればいいと思っております。それから、今、宮古市で全国初の試みが行われております。「四つ葉の学校」と言いまして、旧村地区の4つの小学校で、一緒にやった方が実が上がる音楽とか体育、あるいは国語といった授業を、生徒にバスで1つの学校に集まってやってもらうという事業で、文科省の補

助を受けてやっています。こういう取り組みも統廃合ができない場合には、教育の実を上げるということで算定をしていただければ、よろしいと思います。

【田村副大臣】 今、学校の話も出たのですけれども、この統廃合は当然のごとく、地域からすごく批判が出るじゃないですか、保育所もそうだと思います。実は、私の地元もそれで大分もめています、もう十数年もめているところもあります。そういうものを説得するのに、例えばメリットを、それをするとどういうことが、逆にメリットが出てくるか、どういう必要性があるか、それが結構重要だと思います。そういうものを、どういう仕組みをつくってやっていただいたかということが1点。

もう1つは、独自の産業政策をやられておりますが、こういうのは、それぞれの企業を誘致したりとか、そういうのにどのようなメニューをそろえられて、これはずっと長くやっておられることだと思いますから、急に今始められたことではないと思いますが、どうやって産業を育ててこられたかというのを教えてください。

【熊坂宮古市長】 まず、1点目のご質問ですけれども、どんな場合でも学校や保育所の統廃合には大きな反対があります。納得していただくためには、地域に何回も出向いて、時間をかけて説得するしかないと思います。今は市の中心部も空洞化してきておりますので、子供が少なくなっております。そういうところは比較的、通学に不便を感じないのでいいのですけれども、市の中心部から遠いところの統廃合は本当に大変です。とにかく時間をかけて説得すること、これに尽きると思います。それから、どうしても小さい学校ですと団体競技などのクラブ活動ができない、いろいろな教育が充分にできないということになりますので、子供たちのためにということを前面に出して統廃合にもっていきました。

それから、2点目の産業振興についてですけれども、東京から遠い宮古市には大きな製品を作るセットメーカーは、物流コストがかかるため来てもらえません。そういう中で、昭和49年に、金型・コネクタ分野のトップメーカーでありますヒロセ電機が進出いたしました。現在では関連企業が約30社、およそ1,700人がこの分野に従事するまでになっておりまして、宮古地域はおそらく世界一のマイクロコネクタの産地だと思います。14ページの産業振興の取り組みの中でお示しいたしましたネットワークづくり、研究会の立ち上げといった取り組みにより、地域全体の技術を高める努力をいたしました。世界一品質がよくて、世界一安くて、納期が守れば世界一になれるという戦略でやっております。ちなみに、岩手県における法人所得は1番が岩手銀行ですけれども、2番目は宮古市の東北ヒロセ電機です。

【大野副大臣】 小学校の統合の話になりますと、大抵出てくるのは、小学校というのは、地域の連携、コミュニティの中核的な機能を持っているために、統合したことによって、そういう地域社会の形が崩れてしまうということに非常にこだわっている面もあるのですが、その実態はどうですか。

【熊坂宮古市長】 宮古市で統廃合した学校の多くは分校と中学校です。先生がおっしゃるとおり、小学校をなくしますと地域のコミュニティが崩壊いたしますので、多少負担が増すことになっても、小学校はできる限り残していきたいと思っております。

【大野副大臣】 なるほど。また、15ページにありますますが、これだけの産業を起こされて、しかも、地元の高校の地元就職が多いということ、これは何よりも素晴らしいことなのですが、今、宮古市に進出している企業の地元就職率というのはどうなのですか、ほとんど地元で雇用が成立しているのですか。

【熊坂宮古市長】 いえ、成立しません。むしろ、この分野におきましては人が足りない状況にあります。高校生のすべてがコネクター企業に勤めたいわけではありませんので、雇用のミスマッチというのは当然起きてきております。Iターン、Jターン、Uターンを一生懸命進めておりますが、この産業を発展させるためにはいろいろなところから優秀な人材がたくさん宮古に来ていただくことが必要で、企業の社長さんからは、「人を何とかしてほしい」ということを言われております。今のところ、高卒者の就職率はずっと100%で来ておりますけれども、コネクターをやりたい人ばかりではないので、非常に難しい状況です。

統合した学校は分校と中学校が多くて、小学校は、私も、先生がおっしゃるとおり、小学校をなくしますと地域のコミュニティが崩壊いたします。そういうことで、小学校はできる限り、多少負担がかかっても残していきたいと思っております。

【大野副大臣】 わかりました。

【司会】 よろしいでしょうか。一たんここで締めさせていただきますと、熊坂市長、どうもありがとうございました。

続きまして、福島県伊達市の仁志田市長からお願い申し上げます。お手元には配付資料として資料3をお配りしております。よろしく申し上げます。

【仁志田伊達市長】 伊達市長の仁志田でございます。こういう機会を与えていただきましてありがとうございました。座って説明させていただきます。

私たちのまち伊達市は、この1月に合併したばかりでございまして、5つの町、人口2



万から1万の町が集まって合併したということをごさいますて、いわゆる一極集中ではなくて、我々は分散型合併を選択しました。つまり、各町の生活、文化、伝統を大事にしようということでありまして、合併の行政効率化ということからはなかなか難しいのですけれども、しかし、私は、正解というのは、行政効率一掃やりでもないと思うのです。やはり、失うものもあるということですから、昭和の合併の反省に立てば、分散型合併というものを、どういう形なのかわかりませんが、これを実現するということが今回の合併の、私どもの目標であるというふうに考えております。

そして、きょう、ご説明する課題としましては、小学校区単位の地域コミュニティの健全な形成ということ、あとは地域活性化ということをごさいます。先ほどの議論と反対の意見になって申しわけありませんけれども、私は小学校は廃止しないという立場でこれを考えております。小学校につきましては、もちろん、言うまでもない、今、お話がありましたように、学校教育の場だけではなくて生活の場になっているということですから、今だって、地区運動会、私どものほうでは、小学校の運動会は地区の運動会で、例えば、ある小学校においては、18の集落が集落対抗をやっておりまして、そういうものはやはり大事にしていくべきだろうと。それから、体育館と例えば、夜はママさんバレーをやったり、避難場所にもなっているということも考えますと、むしろ積極的にこれを生かしていくべきなのではないか。

それから、少子高齢化社会ということ考えたときに、顔の見える福祉、デンマークでは二、三千人とされているようではありますが、日本では4,000人から6,000人ぐらいいかなど。これは大体、小学校区に当たると言われております。例えば、これから出てくる認知症など、徘徊ということが出てきますが、これを、徘徊するから閉じ込めるというのではなくて、徘徊させたほうがいいのではないかといった場合に、これは地域で見守っていかなければ、とても家族だけではやっていられないということですから、やはり、そういう意味で、小学校区というのは大事なのではないか。むしろ積極的に小学校区を単位とした健全な地域コミュニティの形成を図って、子供を生み育てやすい、安心して年の取れる、そういう地域をつくったほうがいいのではないか。そのことは結果として、私どものほうの中山間地域、大げさに言えば国土保全、そういうことにもつながっていくだろうと。耕作放棄地がどんどん増えていくことを防ぐべきではないか。

したがって、手段としては、小学校、私どもの市には、今度合併しましたので22ありますが、これは廃止しないということをごさいます。教育の効率化とか集団教育という観

点からは問題があるということですが、これについては、親学校を決めるとか、プールなどは今、全部、取りかえの時期に来ておりますが、これは集中してやってもいいだろう、それはバスで運んでもいいだろうと。ただ、学校そのものは残すべきだということがございます。そして、体育館なども、そういった生涯学習とか避難所に使いやすいように、単に、小学校の体育館を使うのではなくて、つくりかえるとすれば、最初から避難できるような、例えば、便所の数を増やすとか、手洗い場、水飲み場とか、あるいは、煮炊きができるとか、そういう機能も最初からつくったらどうなのか、こういうことがございます。

そして、あわせて、子育てセンターといいますか、いろいろな子育てのための支援センター、あるいは高齢者、介護予防とか、そういうことができる簡単な施設でいいと思いますが、余り大げさなものではなくて、そして、そういうことを小学校に集中していけば、世代間交流もできるでありますというふうに考えております。

それから、下のほうに「デジタルデバイドの解消」とか書いてありますけれども、これは結局、学校を残すといっても子供がゼロになったら、学校は残るも、くそも、へったくれもないのでありまして、若者が住むようにするためにどうするか。いろいろ聞きますと、携帯電話が通じないとか、パソコンが通じない、そんなところに住めるかと、こういうことなのです。ですから、やはり、田舎ほど、むしろそういうことに力を入れるべきである。これは、我々自治体ではどうにもならないことがありますので、むしろ国の施策としてやっていただきたいというか、やっていただくことによって若者の定住化が図れる。したがって、子供の数が増えて、その地域が健全に育成できるということではないか。

それから、高齢者のパソコンなども、教育をやれば80歳の人でもできる。現に、私どものほうではやっている人もいます。それから、ちょっと脱線しますけれども、今のパソコンは難しいです、手続きがありますから、パソコンを開くまでに。ですから、それを立ち上げるまでの手続きがない、家電並みにスイッチを入れればパッとできる、そういうものをつくれればいいのではないかと私は思っております。そういう結果によって若者に魅力がある地域の創出というものをつくっていくことが必要なのではないか。そのことによって、Uターンとか、Iターンとか、グリーンツーリズムとか、そういうことが達成できて、大げさに言えば国土保全もできるのではないかというふうに私としては考えております。

それから、テーマの2番としましては、やはり学校中心なのですけれども、今の子供たちにいろいろな問題がある。これは、子供は教育はなされているのですけれども、学ぶという機会を失ったのだと。これは、人の話とか、いろいろな本を読むとそういうふう

いてありまして、私も同感である。子供が学ぶということはどういうことかということ、これは、教育ではないです。子供同士の遊びの中でみずから会得することを「学ぶ」と言うのだそうでありまして、そのことが今、欠けている。つまり、昔は、餓鬼大将がいて、そして、年のいかない者から上の者まで一緒に遊ぶ。当然、鬼ごっこをしても、年の小さい子は一緒になって遊ぶわけにはいかない。どうするかということ、私どものほうでは、「あぶらっ子」という言葉、これは今、死語になりましたけれども、全国的にもいろいろな言葉があると思いますが、死語になってしまったということが問題なのではと思うのですが、小さい子のことを大きい子が面倒を見ざるを得ない環境の中で一緒に遊ぶ。そうすると、小さい子、イコール弱い子であります。弱い人に対する思いやりの気持ちは自然にそこで会得される。これは教えるということではないというふうに言われておりますから、そういう環境をつくってやることに我々はもっと力を入れるべきなのではないか。

それから、生きる力といいますか、今、スイッチを入れると飯が炊けるということなのですけれども、これは、火を起こしたりナイフを使うことができるようであればいい。それから、解決力、今、いじめで自殺するという話がありますが、これを適当にしのごとか、何とかする、別に解決するわけではないのですが、何とか適当にやるという力が弱い。これはやはり、遊びの中で得るものだったのです。ですから、そういう環境を我々がつくってやる。そのために何をするかということなのですけれども、私は、3歳から全入、保育に欠けるから預かるとか、そういうことではなくて、3歳からもう全部、預かるべきではないのか。はっきり言うと、今の家庭には余り期待しないほうが良いと言うと語弊があるかもしれませんが、私はそこまで考えるべきであると思います。

それから、学童保育も、預かってくれるというのは1年から3年までなのですけれども、3年まででは、さっき言った餓鬼大将にならないわけですから、1年から6年まで学童保育をやる。家に帰るな、もう日が暮れるまで学校で遊んでいるということが必要なのではないか、そういう施設整備をしていくことが必要なのではないか。そのほか、そこに書いてあるようなことをボランティアとか、集団実習とかをやったらどうなのかと。

3番目には、中心市街地の活性化に学校というものを中心にしたらどうか。我々のほうも、5つの町が合併しまして、中心市街地というのは実は5つあるのです、1つではない。それぞれが空洞化している。それに対して、「商店街の活性化」という言葉がありますがけれども、商店街の活性化ではなく中心市街地なのであって、人が集まる、集まればそこに必要な商店街ができるということだと思っております、門前市を成すわけですから。そうすると、

まず人が集まる。しかし、若い者は集まるわけがないです、車で郊外へ行ってしまうわけですから。そうすると年寄り、あとは子どもを人質にして若者が集まる、こういうことだと思いますから、そういう意味では、たまたま学校の新築、移転ということがありますので、むしろ、土地の安いところとか、そういうところではなくて、中心市街地の真ん中にドンと持ってきて、それが1番目で申し上げましたように、都市部にあっても、そういう学校施設をいろいろな社会の施設、高齢者の介護施設であるとか、介護予防であるとか、そういったことに使えるというふうにしていったら、かえって、まちのにぎわいになっていくのではないかと。

いろいろ課題はあります。教育施設、行政施設の区別の問題とか、いろいろややこしいことはありますが、そういうものを学校というような、教育施設ということではなくて、もっと広い意味で学校を、「センタースクール」というふうに子どもは言うておりますけれども、そういう勉強を今、始めたところでありまして、そういう取り組みをしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

【司会】 どうもありがとうございました。それでは質疑応答に移りたいと思います。よろしく申し上げます。

【菅総務大臣】 小学校の一番少ない学校は何人ぐらいですか。

【仁志田伊達市長】 50人ぐらいですね、もう複式学級です。

【菅総務大臣】 これは併設しているのですか、全部、子育て支援センターと高齢者福祉センターを。

【仁志田伊達市長】 これはこれからですけれども、今は何もありません。でも、学校の中で学童保育をやってほしいとか、それから、現実にママさんバレーとか、そういうものはもうやっておりますから、そういうものをもっと積極的に、その地区の施設として整備していったらどうかということです。

【菅総務大臣】 学校全体の空いた分をそういう形でと。

【仁志田伊達市長】 そういうことですね。もう、とにかく、先ほど統廃合の話がありました、年寄りは統廃合をしてくれるなど。したこともあるのですね、したところは地区の会合がなくなったと。ところが、若い夫婦は「学校を統合してくれ」と言うのです。なぜか、都会に出たいということです。学校があるから残らざるを得ないと、まあ、世代間でちょっと違いがありますが、私はやはり、残して、そして地区で何とかするということを考えていったほうが、教育ということだけ考えれば、それはどうか知りませんが

も、地区経営ということを考えると、そのほうが、あるべき姿なのではないか。しかし、それは難しい話だと思います。

【大野副大臣】 数年前までは、教育施設だから福祉施設はまかりならんという考え方がありましたが、今はその枠が払われたものですから、新たに施設をつくるよりも、例えば、空いた教室を市長さんがおっしゃるような形でお使いになることは、まさにコミュニティの中心だし、お年寄りにしても、子どもの声が聞こえるところで集まるほうが張り合いがあるでしょうし、子どもにしても、おじいちゃんやおばあちゃんが近くにいるというのも励みになると思うので、地域の特性を生かすということになるとおもしろい進め方だなと思います。

【仁志田伊達市長】 今、副大臣が言われたとおり、空き教室を使っていくというこうとは、そのとおりで、大体、立派な学校があるのです、私どもの場合だと。ですから、むしろもったいないなど。ですから、今おっしゃったようなことはやっていきたい。今、学童保育、これは教育ではないので、もう既に空き教室でやっておりますが、今、おっしゃいましたように、福祉施設とか、健康増進施設であるとか、簡単な器具を入れて、そこで人が集まる、あるいは、地域の町中お茶の輪みたいなものをつくってやるということのほうがいいのではないかと考えています。

【田村副大臣】 今、市長がおっしゃったいろいろな話を聞きまして、ちょっと、私、伊達市がどれぐらいの規模なのかよくわからなくて、地方部と都市化した部分が多分あるのかなと、そういう部分があるのか、ちょっとイメージが沸きづらいところがあるので的を外れたようなご質問をするかもわかりませんが、今おっしゃったとおり、子どもたちの教育という部分で、私のほうでも、遊ぶときに「ハイネコ」とうちは言うのですが、ちっちゃい子どもは、鬼ごっこをしても当たっても鬼にならないのですよ、許してもらえからそういう名前なのですが、いろいろな年齢層が遊ぶ機会が本当になくなってきています。今、学童保育、放課後児童クラブが3年生までという話がありましたか、地域子ども教室というメニューが1つ、今、文科省のほうから出てきて、今度、多分、厚生省と文科省の間でそれを一体化しようという流れがあるのですが、そういうものを利用しながら、その地域に子どもがそれほどいないと、またできない話になるのでしょうか、学校全体で学童保育と地域子ども教室、そういうものをうまく組み合わせていくというメニューは使われているのですか。

【仁志田伊達市長】 ええ、ですから、小学校に学童保育もやりますし、幼稚園も、幼

稚園保育園ですが、3年間の保育も全部そこでやるということであって、みんなその地域でやっていこうということです。そうすれば、1学年は10人ぐらいかもしれませんが、早い話、3歳からあるとすれば、ある意味では、私は心の義務教育と思っているのですが、教育の義務教育は7歳から15歳までですけれども、3歳から12歳までのほうが大事なのではないか。中学校になってからいろいろ言ってもしょうがない。ですから、もう3歳からきちっと育てていくということに力を入れていったほうがいいのではないかと考えるのです。

それから、ここにこういう地図をつけてありましたけれども、面積は260km<sup>2</sup>でそんなに広くありません。人口は7万人であります。そして5つの町ですから、それぞれの町に中心があります。その周りに学校が4つか5つある。この4つか5つの部分が過疎化が激しい。真ん中の学校はちゃんとしている。ちなみに、中学校は基本的に各町に1つです。だから、そういうふうにも、やろうと思えばできないことはないけれども、本当にそれでいいのかどうかということです。廃止反対だから廃止しないとか、そういうことではなくて、むしろ、積極的に廃止しないで学校を生かしていったほうがいいのかという考えです。

【松田事務次官】 頑張るということで、どういうものを指標として考えていくのかということで、いろいろご意見を伺っているわけですが、例えば、いろいろな企業の誘致数とか、それから、少子化への、少子化率の改善とかいうことだけではなくて、この場合は有識者のご意見などを伺いますと、観光などを含めた交流人口とか、そういうものも考えられるし、今、お話を聞いていると、やはり、地域としては、地域のコミュニティをとにかく崩壊していくのをとめる、あるいは維持発展させていくということと言いますと、そういう小学校を単位としてコミュニティみたいなものをどのぐらい維持発展させているかということも1つあるだろうと思います。それから、もう1つは、市街地づくりの話ですが、市街地をいかにつくり、残していくのかと、そういうこともメルクマーになるのかなという感じがちょっとしたのですが、その辺はいかがでしょうか。

【仁志田伊達市長】 ええ、ですから、とにかく小学校を廃止してしまえば、その地区はもうなくなることは間違いない。だから、コンパクトシティという考え方もありますけれども、それはそれで1つの考え方なのですが、要は、そうしていいのかどうかというのは大きな決断だろうと思うのです。だけど、その前にやはり、もっと広い意味で考えたときに、本当にそういうことをやっていいのかどうか。コンパクトシティというのは別に間

違ってないと思いますが、ただ、正解は中庸にありと思うので、極端にはないのだろうと。だから、コンパクトシティという部分もあるし、それから、そういう分散型の、我々は合併しましたけれども、そういう地域、この5つの町の中に、2つの町は過疎債対象の町ですから、いかに過疎地域かということはあるので、この7万の市であっても、過疎の部分と集中している部分、その小さい中でも、いわゆる、人口の集中が起こっているわけです。これが、そのままでいいのかと。まあ、経営的に考えればそのほうが楽でいいのですけれども、本当にそれでいいのかというふうに私は今、思っているところです。

【田村副大臣】 そうすると、今の次官の話の中で、どういう指標を、何というのですか、1つの目標数値に置いていくのがいいというふうにお考えですか。

【仁志田伊達市長】 それはやはり子どもの数といいますか、定住人口をどうやって増やしていくかということですから、子どもを生み、育てやすいというのが、まず基本だと思います。高齢者に対してはやりますけれども、やはり、子どもの問題が一番だと思うのです。ですから、子どもが増えるような、そういう地域づくりをどうやってやるか。ですから、そのためにも、デジタルデバイドの解消であるとか、働く場所、これには書いてないかもしれませんが、下請けさん何かで、山間部に入ってくれないかなと。当然、そこに対して輸送費とか、そんな山の中では水がないとかあるかもしれませんから、その程度は行政で補助して、何とか働くところをつくってやる。そんな大規模な工場ではなく、いわゆる、手間賃でやるような小さなものでいいのではないかと私は思うのです。

【司会】 はい、ありがとうございます。

続きまして、神奈川県開成町長の露木様からご説明をお願いいたします。お手元には配付資料の4をお配りしております。よろしくをお願いいたします。

【露木開成町長】 神奈川県開成町長の露木と申します。このような機会を与えていただきまして大変ありがとうございます。それでは、座らせていただき説明をさせていただきます。

お手元の資料4に基づきまして説明をいたします。宮古市長さんの市の面積の100分の1の面積の神奈川県開成町で、今、仁志田伊達市長さんが小学校の云々とありましたが、私の町の小学校は1つだけですから、小学校区がそのまま町になっております。ただ、最近人口が増えたので、もう1つ、間もなく小学校をつくらなければいけないのですが、基本的には小学校区単位の町も神奈川県の中にある。場所は神奈川県が一番西のほうで、小田原市と隣接しております。そういう町であります。

ただ、面積は小さいのですけれども、ほぼ真っ平らですので非常に活用しやすいということで、活気ある町を目指しております。そういう手段として住民参加を盛んにしようというまちづくりを展開しているところであります。

きょう、お話をしたいのは、その住民参加の中で、私の町が特に力を注いでいるのは、その町、小さな町ですが12の自治会がありまして、その自治会を、事実上、まちづくりの基本的な単位と考えてまちづくりを進めていく。それはなぜかと言われますと、こんな小さな町でも町役場ということになりますと、やや敷居が高くて参加しにくいというところがありますが、自治会なら大丈夫なのです。やはり、参加しませんが実感は沸きませんから、できるだけ小さな単位にしたほうが望ましいということでもあります。そういう参加を促すためには、町民の側に行政が下働きをするので、あなた方が積極的に企画等々をやってくださいと、行政のほうは、交通安全とか、そういったことに力を注ぎますということを基本的な構えにしております。

その中で、ちょっと注意をしていただきたいのは、例えば、婦人会とか、〇〇団体とか、さまざまな古い組織、団体がありますけれども、こういった既存団体は立派な参加を促す重要な役割を担っていただけるということでもあります。こういう古い団体を、とかく新しいことをしようとするとう無視しますけれども、やはり、そういう古い団体を再び活性化させるということのほうが参加を非常に促しやすい。できるだけ町民の側の発想を生かして展開をするということでもあります。

そういったことをやるとどんな効果が生まれるかということ、先ほど仁志田市長さんが言われておりましたが、私のような、こんな小さな町でも、高齢化率22%ぐらいの自治会と、高齢化率で言えば1けたの若い自治会が渾然一体としているわけです。そういうものを自治会単位で福祉をおろしていくと、その地域実情に合った形の福祉が展開しやすい。あと、私の町では、今年から、いざ災害のときに、登録をしておいて、そういった方をだれが助けにいくとか、そういったものをきめ細かく登録する制度を始めましたが、これは町が言うより自治会単位でお願いしていったほうがはるかにスムーズに協力が得やすい。言ってみれば、「向こう三軒両隣」のお互いさまのシステムをもう1回復活するための1つの場として自治会は考えられるのではないだろうか。

あと、先ほども学校の話がありましたが、地域と学校が連携をして何かをやりましようと言っても、個々バラバラの個人と学校というのはなかなか連携しにくいわけです。これが、自治会というものが1つの塊になっておりますと非常に連携しやすくて、ひいては、



いわゆる、地域の教育力の向上につながるのではないかという感じがいたします。

あと、「補足」と書いてありますが、これは私見なのですが、とにかく、よく愛国心の問題を言いますと問題になりますけれども、こういう小さな単位の、言ってみればふるさとというものを実感する場があれば、そのふるさとを形として守っていこうという健全な愛国心が育っていくのは当然のことでありまして、そういった方向を促していくことが必要ではないか。要するに、個々バラバラで空中戦をやっていますと極端なウルトラ何とかになってしまうけれども、こういう実態を持った形の実感として体験することによって愛国心を育てていくこと、これはしごく当然のことではないかというふうに思います。

もう1つは、リタイアした団塊の世代の方々が間もなく一斉にさまざまな地域に散ったり、あるいは活動されたりするときに、自治会という単位を示すことによって、そこにもう一度入ってもらって、会社人間であった方々が、もう1回、地域に戻る階段、踊り場という形で自治会の活動は展開できるのではないだろうかという感じがいたしますので、現代の要請にこたえられるものではないか。

あと、私の町でも最近では企業などに勤める在日外国人の方が増えておりますが、まだ残念ながら、在日外国人を普通に受け入れるだけの、いわゆる自治会の意識改革はなかなかされていないのが実情なので、ここら辺が課題なのかなというふうに思っております。

以上、もう一度整理しますと、この自治会、あるいは共同体の創出という問題は、都市とか農村とか、そういった地域に関係なく、非常に急速に進行しておりますので、結果としてふれあいの場が失われていってしまっている。そうすると、個々人がバラバラになってしまって、ストレスとか孤独感、それで閉じこもりみたいな形がどんどん増えていく。結果として犯罪は増えるし、俺さえよければいいという考え方の人が増えてしまう。そういったものにもう1回、反転して、新しい時代をつくるためには、小さな単位のふれあいの場の再生が今、問われているのではないだろうか。具体的には、先ほどから挙げられています、合併前の旧市町村、私たちの町で言えば、自治会、町内会の活性化といったことで、それが遂げられるというふうに思っております。

そういったところに参加することによって責任感が育成されます。少しでもまとめる側の立場に立った形での民主主義と、ただ、自分の要求を主張する形での民主主義というのは大きな違いがありますので、やはり、参加してまとめる経験を経る、その場としての自治会、町内会、そういったものは大切ではないかというふうに思っております。そういったコミュニティ再生への取り組みに総合的な支援プログラムの創設をぜひお願いしたいと

思っております。

これは、交付税だけという、交付税に関係のないところも出てきてしまいますので、ぜひ、他省庁との補助の組み合わせなど、あるいは、宝くじとか、そういったものの組み合わせなどによって実効性のある補助をぜひお願いしたいと思っております。そういうことを総称して、「ふるさと創生」運動の新しいバージョン、こういったものは考えられないでしょうかということをお願いする次第であります。

最後にちょっと一言だけなのですが、私の町では、自助努力で企業誘致を行いまして、その結果として税収が大分増える見通しになってしまいました。なっていましたというのは、その結果として交付税が来なくなりまして、今まで交付税で見てもらえるのではないかと思っていたのが全部、そうならなくなったということで、そういう、かなり自助努力で無理して企業誘致を果たしたところに何らかの、頑張ったねというものができないだろうかということをお願いする次第であります。

これは、具体的な提案をしようと思って担当スタッフと知恵を絞ったのですが、交付税課長がなるほどと思うようななかなかいい指標が見つからないので、今後の課題とさせていただきますけれども、頑張って、その後、削られるという印象を与えるというのが、どうも腑に落ちないなど、これは余り言うとおねだりみたいに思われますからこれでやめますが、以上であります。

【司会】 はい、どうもありがとうございました。それでは、ご質問等がありましたらよろしくお願いたします。

【瀧野総務審議官】 人口が増えているというふうにおっしゃってございましたけれども、人口が増えてきている要因とか、あるいは、町長さんの政策がよろしくて増えているのかもしれませんが、どういう因果関係があって、多くのところは減っているところが多いので、その中で開成町は人口が増えている、企業誘致等もあるかもしれませんが、そのところをちょっとお聞きしたいと思います。

【露木開成町長】 それはもう、一番はっきりしているのは、約40年前に都市計画法等がいろいろ改正されたりして、いわゆる都市計画を明快に定める時期のときに、かなり小さな町ですけれども、ここは農業振興区域として田んぼを残す、ここは旧市街地だから生活環境を改善する、ここは新しい開発区域だからきちんとした区画整理という手法を使って開発しましょうというすみ分けをきちんとしたわけです。その結果として、特に、区画整理を展開する、土地を出し合ってもらってきれいな街路をつくったり、そういう計画

を進行する場所についてはものすごい住民の反対があったのです。でも、それを半ば、強引に押し切って、それで結果として小田急線の電車の駅を区画整理によって誘致したわけです。それで、きれいな街路が広がる市街化空間が40年かかってできたわけです。結果として、私は、いいとこ取りで、その成果が今、ほかのところはバブルが終わって苦しんでいるときに、ちょうどすべての面整備が終わったというのにオーバーラップしたもので、今、急速に、都市環境がいいということで若い人が住み出している。だから、かなり反対があったので、あそこの途中でよれちゃったら、ちょっとバラバラの開発になってしまいましたのでだめだったと思うのですけれども、そこを押し切ってしまったわけです。その結果が、いい道路とか、いい公園とか、そういうものが駅のそばにあるということで若い人がどんどん住んできている。

【瀧野総務審議官】 若い人の就職の場というのは小田原のほうになるのですか。

【露木開成町長】 すぐそばに富士フィルムがあるのです。大井松田インターとか、比較的良質な企業、研究所等があるので、その研究所に勤められる方が住まわれるのです。ですから、研究員なので給料が高いので助かるのです、住民税も。

【久保大臣官房総括審議官】 出生率にはいい影響は出ていますか。

【露木開成町長】 出ていますね。最近ですと、神奈川県は全般的に低いですが、それでも、私の町と、隣の町、比較的人口が伸びているところは出生率が1.4とか、そのレベルです。

【大野副大臣】 人口は幾らですか。

【露木開成町長】 今1万5,500人ぐらいです。

【大野副大臣】 不交付団体はいつごろからですか。

【露木開成町長】 来年から不交付団体です。(笑)それは企業誘致をしたからです。それをちょっとはじいてもらえば、来年もう少し……。

【田村副大臣】 立派なものです。ほかから転入してこられる方々も結構おられるのですか。

【露木開成町長】 それは社会層のほうが多いです。ただし、地域間で言いますと、我々は小田原を中心とする都市なわけです。小田原から開成町に移り住んでおられる方がかなり多いので、地域全体とすると決して増えていないです、「行って来い」の問題です。だから、神奈川県は、やはり横浜を中心は伸びていますけれども、神奈川県の西のほう、静岡県寄りのほうは大変苦境に陥っているというのが実態です。

【土屋政務官】 これ、距離感がわからないのですけれども、開成駅から4つぐらいで小田原になるのですか。

【露木開成町長】 そうですね。

【土屋政務官】 何キロぐらいですか。

【露木開成町長】 10キロ弱です。

【土屋政務官】 ちょうどいいですね。

【露木開成町長】 今、開成町に住まわれる方は新幹線を使って東京に勤務される方がかなり住んでいます。新幹線通勤ですと、丸の内まで1時間ちょっとで。だから、便利だけれども田舎というか、田舎だけれども便利というか、そういうコンセプトです。

【司会】 よろしいでしょうか。露木町長さん、どうもありがとうございました。

続きまして、準備の関係で、先に海士町長さんをお願い申し上げます。

【山内海士町長】 島根県、日本海に浮かんでいる隠岐島からやってきました山内でございます。きょうはどうもありがとうございます。お手元の資料6ですが、「小さな島の挑戦」という、きょうは、会議そのものではなくて、限られた時間ですので、はしょって説明をさせていただきたいと思います。口の悪い議会の皆さんは、私のことを「小さな島の大きな町長」と言っていますが、決して態度はでかくないと思っています。

2ページを見ていただきますと、隠岐諸島には4つの有人島がありますが、そこに7つの町村があって、大きいほうの島を島後と言い、3つの島を合わせて島前と言っております。島後の4つの町村が合併いたしまして隠岐ノ島町となったわけです。本来、全部合わせて隠岐島と言っていたのですが、合併を先にしたということで、隠岐ノ島町としたため、私はあえていつも「隠岐國」を使っています。島より国のほうが大きいだろうという思いから、私のところの各商品も、「隠岐國海士町」という名称を必ず使うようにしております。

そういう中で、実は、御多分に漏れずと申しますか、いろいろなおかげと申しますか、離島振興法等の適用によりまして、これまで公共事業でおくれていた基盤整備がなされたわけですが、一方で、いわゆる借金を抱える島になって、公共事業で生きた島、生かされた島は、大体そういうふうな宿命を負っております。そういう時に、実は、私は議会に平成7年から出ておりましたが、平成11年のころからすでに暗雲が立ち込めておりました。いわゆる公債比率等々、このままで本当に海士町は持ちこたえるのか、今日のような急激なダウンはなかったのですが、そういう思いから、職員とも一緒に視察研修に行ったりした中で、何とか今からやろうということで、ソフトに切り替え、11年に議会も入って「や

るぞ計画」というものをつくり、そこに書いてあるようないろいろなことをやりました。

そうした中で、「世の中を変えるのはおまえしかいない」という言葉に乗せられまして、平成14年5月31日から就任したのですが、時の現職の助役との戦争で、何とか大きな票を得られまして町長に就任したわけです。私は、就任するなり、調整の経営指針に、「～自立・挑戦・交流～そして限りなき前進」を掲げました。私はずっと外から役場を見たときに、やはり、住民あつての行政という意識が非常に低いのではないかということで、とにかく先に意識改革をやるのが私の仕事だと、まず取り組んだわけでございます。

そういう中で合併問題が起きてきました。しかし、島前という3つの島は、どうしても、外海離島ということから、私は、総務省にも勉強に来ましたが、合併メリットといいますが、しょせん、名目合併でしかないということで、やむなく苦渋の選択をせざるを得ませんでした。しかし、これからの生きる術として、島を支えていくにはどうすればいいのか、詰まるところ、「自分たちの島は自分たちで守る」という、ほかのところが合併されて地域の一体感とか、あるいは、職員の一体感と言っている間に、私は、17、18年度が勝負だとの思いから、生きる術を早く見つけようという意識合わせをいたしました。

そうしたところに、島根的には「地財ショック」と言っていますけれども、また、交付税の町税に匹敵するぐらいのカットがあり、更にこれは大変だということで、いち早く「海士町自立促進プラン」をつくりました。大きくは、「守り」と「攻め」の戦略で、守りとしては限りない行財政改革、一方で、攻めとしては産業施策を考えたわけでございます。

そういう中で、4ページの下に書いてございますけれども、16年度から賃金カットをやったわけです。この賃金カットは、私自身だけがやるという思いでございましたが、課長会議を、私のところは経営会議と言っていますが、課長会議の申し出によって、16年度初めから、そして今度は組合から、16年の9月に申し出があつて、一般職員も賃金カットをやりました。17年度につきましては、5ページにございますけれども、大体職員は、平均22%カット、課長が30%、私は50%でございますが、ラスパイレス指数は全国最低値ということでございます。

このことは私は、いつも海士町長は社長だという思いでやっておりますが、経営者としては、この手法が一番だめな手法だと思います。しかし、どれだけこれから住民サービスをダウンするかわからない中で、住民に向かうためには、やはり行政みずからやらなければいけないという思いからでした。ここで私は、職員のことをいつも言うのですが、私は泣きました。組合等のみずからの申し出によってやるのはいいが、中には、大学へ2人、

行っている者もおります。そういうことで、ラスパイレス指数は最低値なのですけれども、モチベーションは全国で一番高いのではないかと、そういう思いで職員と一緒に今、仕事をしているところでございます。

何故か、皮肉にも、今、夕張市の再建計画に「海士町を下回る……」ということを経済新聞で見まして、何か変なところでこれは、私は恥ずかしい様な思いをしているところですがしかし、私のところは、再建団体になるのを事前に防ごうという考えで、取り組んで今日まで来たわけです。実は、平成17年度の決算が十数年ぶりに、基金を一銭も崩さずに、むしろ少し積みました。これは本当に職員、ないしは地域の皆さんの協力の賜物だと思っています。そういう面でも、12月のボーナスについては、カットのままでは余りにもかわいそうで、それなりの手だてを9月定例議会で補正をいたしました。ただし、これは、私ども特別職、議員の皆さんを除き、一般職員だけをカットなしで支給することにいたしました。職員組合からは礼を言われたというような状況でございます。

6ページですが、実は、昭和25年ぐらいには人口が7,000近くいたのですが、今日2,500人という中で、人口は活性化の機軸になるわけで、55年ぐらいの間に4,500人ぐらい、人口が減った。このことが島の存続に一番かかわる問題ですので、人口施策等をやりまして、16年度はIターンが18人の12世帯、それから、17年度が96名の44世帯、18年度が、4月から11月3日現在で16世帯の23人、来ています。トータルで、16年度から137人のIターンの方が今、定住しておられ、72世帯でございます。55年間で4,500人減った人口を一気に取り返すことはできませんが、しかし、おかげで、人口減少がようやくとまりつつあるところでございます。

その次に産業振興が書いてございますが、とにかく攻めとしては産業振興だということでございます。7ページにございますけれども、地域再生計画を2年、指定をいただいて、いろいろ取り組んでおります。その陰には、いわゆる、プラス事業とか、パッケージ事業等の認定も受けながら商品開発をやって、今、いわがきについては築地でブランドとして、これは東北と競合しておりますが、うちは180円から190円で、高く買ってもらっております。8ページですが、土建業者の農業参入ということで、牛を飼いはじめました。昔から、隠岐全体で繁殖牛は飼っていたものですが、それが「松阪牛」とかになっていました。これを、ある土建業者さんが肥育牛として商売を始めたのです。実は、3月に持っていったのが、いきなり、枝肉が3,676円でございます、そのときの講評が、松阪牛に劣らないと。ブランドにするのだったら最低10頭ずつ持ってこいということで、ようや

くこの10月30日のせりから10頭体制ができて、今まで35頭持っていましたが、A5、A4が92%の確率で、市場からの期待が非常に大きく、ぜひ、これをブランドにしたいと思っています。

それから、周りが海ですので天然塩を手がけております。それと、CASという、これは本当に画期的なものですけれども、いわゆる凍結システムを入れて、今、シロイカを銀座、あるいは大手の外食産業、有名なところとも取引が始まっておりまして、ようやくこれも軌道に乗りつつあるところでございます。しかし、まだまだ緒についたばかりでございますが、ようやく緒についた産業を、島の生き残りをかけてやっていきたいと思っております。

そういう中で、特にIターンの方の思いですが、15万円で働いていますけれども、労力のために来ているのではなくて、中にはイノベーターとして事業を興した方もおられます。IT産業をやられた方もおられ、島にはいろんな夢があり、未来があるということをおっしゃって、私どもは非常に元気づいているところでございます。

そのようなことで、交付税につきましては、私は、食いぶちではなくて、これは、大きいところであろうが、小さいところであろうが、相撲をとるための土俵づくりだと思っています。そういう観点から、交付税はやはり、いただかなければいけません。地域間競争の土俵をそろえてもらうのが交付税だという理解をいたしますので、ここらあたりをよろしくお願ひしたいと思っています。10分ということですぐに時間が来てしまい、はしょって申しわけありませんでした。

【司会】 はい、どうもありがとうございました。それではご質問等がありましたらよろしくお願ひいたします。

【大野副大臣】 職員は何人ぐらいおられるのですか。

【山内海士町長】 職員は70人ですが、私が就任したときは87人おりましたので、二十%減です。ここ3年から4年で減らしております。70人の中に20人は、診療所等がございます。私が議会のときに質問して、町立の保育所はなくなりました。これはよかったなと思っています。あと、本庁におけるのはわずかでございますが、出先に重点、産業の現場に配置しております。ですから、本庁はもう総務課などは、今、Iターンの奥さん等で、本当にわずかでございますが、そのCASセンターとか、観光協会では一緒になって、いわゆる、地産地消を、私のところは「地産地商」と書いておりますけれども、現場と一緒に働いて、だれが役場の職員で、だれが観光協会で、だれが三セクの社員かわかりませ

ん。朝、職員も6時半から製品の周回に交代で歩いております。

【田村副大臣】　　うちは松阪なものですから。(笑)

【山内海士町長】　　済みません、どうも。

【田村副大臣】　　松阪牛の話をお聞きして、頑張っておられるなと思いましたがけれども、これ、かなり給料を削減されて、ラスパイレス指数を72.4、それもそうなのですけども、三役、議員も極端にカットされていますよね。これを継続して、本当にこういう形でやっていかれるのか。それから、もちろん職員の方々が、もちろん島の住民の方々がどれぐらいの所得水準なのかちょっとよくわかりませんが、それと比べてどうなのかという部分と、それからIターンですから、Uターンではなくて、来た切りになる方を引っ張ってくるわけですが、どのようなことを目指して引っ張ってこられているのか、手法はどういうふうにしながらか引っ張ってこられているのですか。

【山内海士町長】　　まず、賃金カットにつきましては、これはローカル賃金、自分のところの土建屋さんとか、全部インプットしまして、年代と、これはちょっと難しいところもございませけれども、比較して見せました。それでもやはりちょっと職員が高いようです。かつては、夜に酒を飲んでいると、「おまえらはただ酒を飲んでいるだろう」と言われたけど、今は全然言いません。そういう面でも頑張っています。この間、観光客から、タクシーに乗ったら運転手が、「役場が頑張るからおれらも頑張らないかん」と言っていたと。みなさん頑張ってくださいというような激励のはがきも二、三回来ております。職員と私とは二回り歳は違うのですが、今はありませんが、共に青年団で培ったことで、地域に対する思い入れが非常に強いということです。役場は、かつてのように、補助金を出すだけの時代ではなくて、私の考えは間違っているかもしれませんが、これまでは補助金を出しても検証もしておりません。これからは、行政はもうけて見せるところまでやらなければいけないということです。職員が限りなく入り込んでいます。ですから、70人という職員は多いのではないかとされますが、私は、20人は国保診療所ですから、あとの50人でやっており、多くを現場に張っています。そういう面で、私は、生産現場に置いているので多いとは思っていません。

それと、Iターンの方は、これは、ただリタイアして島で暮らすというような方は少ないです。すごく思いを持っています。去年はNHKの料理大賞に若い青年が、第二席になりました。東京へ私も応援に行きましたが、みんなそんな思いを持って、何か起こしたいと。ある青年なんかは、みずから麦をつくって、今、うどんにかかって、ここでうどん屋



をやりたいとか、牛飼いやっています。

【田村副大臣】 青年団が来るわけですか。

【山内海士町長】 若い連中です。ですから、家族持ちもおりますけれども、大体、平均すれば40代です。すごく今、力になっています。一番心配したのは地域との融合をどうするかと、それが今、物干し竿をつくってあげたりとか、子どものブランコをつくったりとか、地区によっては非常にいいふうになっています。それから、若い者が牛を飼うのに、金を持っているわけではないのです。実は、「海士ファンバンク」というのを設立しまして、今、東京に大分ファンがいて、この間も、1,000万円いただいたところです。1頭牛を買うのに、今、牛価が上がりまして50万円ぐらいします。5年後に返すということで、その間は何で払うかという、ファンの方々はみなさん利子は要りませんから、海のものか、山のものでも、年に2回ぐらい、自分がつくっている作物等を送ってくればいから、ということです。実は、これを余り集めてもいけません、この間、とりあえず課長が上京して回ったら1,000万円ばかりできましたので、ある青年は牛を7頭、買いました。今、国立とか、都内に大分ファンができてありがたいと思っています。

【田村副大臣】 ああ、そうですね、おもしろいですね。特別職や議員さんの給料の削減がすごい勢いになっているのですが、これは恒久策ですか。

【山内海士町長】 これは、私は選挙で出た人間ですから勢いを見せることが大事だと思います。ただ、職員をカットする気は全然なかったのですが、助役は当然、「町長がやるなら」と、収入役はすぐ廃止しましたので。議員は仕方なしだと思います、私は今度は選挙がなく5月31日から2期目に入ったのですが、2期目の任期は2年5月30日なので、そこまでパッとやってしまったのです。議会は、自分たちに響くものですから、町長、そこまでやらんでもいいだろう、世の中がよくなるかもわからないと。いや、おれは、あなたたちとは考え方が違うということでやっています。特別職は、はっきり言って別だと思っています。職員はよくついてきてくれていると思っています。

【司会】 それでは、よろしいでしょうか。一たん締めさせていただきます、海士町長さん、どうもありがとうございました。

続きまして、豊岡市長の中貝市長さんから、プロジェクターのほうでよろしく願いいたします。

【中貝豊岡市長】 豊岡市長の中貝でございます。機械の機嫌も直ったようでございますので、説明をさせていただきます。

兵庫県の日本海に面したまちです。昨年4月に1市5町が合併をして、面積700km<sup>2</sup>、人口8万9,000人のまちになりました。これは空から見たところです。まちの真ん中を円山川が流れています。ちょうど私が指しているあたりで、河口から10km上流ですが、カレイやアジが釣れます。円山川は河川勾配が1万分の1、100mに対して1cmの高低差ということで、川の下の方は塩水が上がってきているということになります。したがって、風がないと鏡の面のような静かな水面を示しています。ただ、この穏やかさは水はけの悪さと裏表の関係にありまして、一昨年、台風23号で大きな被害を受けました。

こういった低湿地というのは人間にとっては結構厄介な場所ではありますが、大好きな生き物がたくさんいます。今から湿地が好きな生き物の代表例を2つ、見ていただきます。

この人ではありません(笑)。コリヤナギという湿地を好む植物が自生しておりました。そのコリヤナギを使って柳行李産業が発達して、豊岡は日本最大の産地でありました。生活様式の変化に伴って、こういう取っ手がついて鞆にかわりました。今、豊岡は、革を除きますと全国の7割を生産するという日本最大の鞆の産地です。16年度、国のJAPANブランド育成支援事業をいただきました。そして、今年『豊岡鞆』という地域ブランドの認定がなされたところです。

そしてもう1つ、湿地が大好きな生き物の代表例がこれです。コウノトリ。羽を広げると2mもある白い大きな鳥です。かつては日本中至る所にいる鳥でした。里山の松の上に巣をつくって、当時の水田は一年中水浸して、カエルやナマズ、ドジョウ、フナなど、コウノトリの餌がたくさんいましたので、そこで生きていました。しかし、明治期に鉄砲が解禁されてハンティングで数を減らします。第二次世界大戦中に松根油を取ることによって松林が伐採されます。そして、最後にとどめを刺したのが戦後の環境破壊、典型的には農薬です。コウノトリの餌はみんななくなってしまいました。

そして、今から35年前、野生最後の1羽が豊岡で死んで、コウノトリは日本の空から消えました。その絶滅に先立って、今から41年前、豊岡で人工飼育が始まりました。しかし、最初の24年間、来る年も来る年も1羽の雛もかえりませんでした。コウノトリが増えるという確信をだれも持たないまま、いわば暗闇の中を黙々と人工飼育が続いていきます。そして25年目の春、1989年(平成元年)、待望の雛が誕生いたしました。以来18年連続で雛がかえって、今、124羽のコウノトリが豊岡に暮らしています。そして昨年、ご存じのとおり、5羽のコウノトリが空に帰りました。今年も空に帰りまして、

現在、16羽のコウノトリが自由に空を飛んでいます。私たちは、コウノトリをシンボルにして「コウノトリも住めるまちづくり」を進めています。完全肉食の大型の鳥ですから、豊かな環境がなければコウノトリは暮らすことができません。

そして、自然放鳥が始まった今、私たちが次に開こうとしている扉は「環境経済」です。環境をよくしようとする行動によって経済が活性化する。そのことが誘因になってまた環境をよくする行動が広がっていく。こういった関係を「環境経済」と名づけました。ねらいの1つは持続可能性です。美しい理念だけでスタートした環境行動が雲散霧消する例をたくさん見てきました。経済によって裏打ちされることによって環境行動が続いていく。

2つ目は自立です。暮らしも財政も経済によって支えられています。しかし、日本の片田舎で、どういう分野なら経済発展があり得るのか、それは環境なのではないか。自立を探るということです。

3つ目は誇りです。もし、環境をよくすることによって豊岡は飯を食っている、そういうまちができれば、私たちの大いなる誇りにつながるだろう、これがねらいです。そして、その実現のための柱を幾つか立てました。

今から具体例をご紹介します。まず、太陽電池をつくる会社の本社が豊岡にあります。この会社は、「私たちの夢にふさわしい場所。それがコウノトリのいる豊岡です」と言っています。世界中の人たちが地球温暖化対策をやろうとして太陽電池を買えば買うほど、この企業はもうかります、税収も増えます。環境と経済は矛盾をしない。今年50億円を投資して生産能力を30メガから55メガへ、さらに平成20年には70メガへと増設する計画が立てられています。

豊岡は海に面したまちです。イワシを三枚に下ろしますと、頭とはらわたと骨がごみとして出てきます。お金を払って処理していました。市内のプラチック業者がそれを持って帰って練り上げて焼くとドッグフードになりました。今、月間5,000箱売れる画期的売れ筋商品になっています。イワシ100%日本型食生活。ごみがお金にかわる。

農業も大切です。農薬を使わないと稲に害虫がつきます。しかし、クモが食べて、カエルが食べて、ヘビが食べて、それをコウノトリが食べる。自然の法則をもって農薬にかえようと、こういう農法が進んでまいりました。この「コウノトリ育む農法」は、今このような勢いで急激に作付面積が増えています。

手間暇をかけた農産品に対する認証制度をつくりました。兵庫県は「ひょうご安心ブランド」、豊岡市はより厳しい「コウノトリの舞」というものです。だいたい2割から7割高

く売られています。それぞれの作付面積の推移です。こういうふうに急激に伸びてきています。今や豊岡の作付面積の約15%は、環境創造型農業です。

コウノトリツーリズムも盛んになってきました。昨年、松阪市の中学生が修学旅行に豊岡にやってきました。JRもこんなポスターを貼ってキャンペーンをしています。第二弾、第三弾です。JTBは「コウノトリも暮らすまちへ」という団体旅行を売り出しました。5カ月間で1,014名、これを開発した担当者はJTBの社内で西日本の最優秀賞を受けました。

コウノトリの郷公園の入館者数の推移です。昨年24万人、今年は7カ月間で29万人、おそらく最終的には46万人ぐらいまで行くだろうと見込んでいます。また、新聞記事にどのぐらい出ているか調べてみました。昨年の1年間で1,150回、1日平均3回はどこかで記事になっているということで大変に認知度が上がってまいりました。

これは箸休めのような話なのですが、不登校児童生徒数の推移です。「不登校ゼロ作戦」というのをやりましたが、見事に減ってまいりました。子どもを大切にすま。さらに赤ちゃんのほうはどうかと言いますと、減っていたのですが、今年は昨年同期に比べて20.9%増です。一時的な現象なのか。「コウノトリのまち」ということであればいいなと思っています。

最後に、この写真をごらんください。1960年、46年前、豊岡市内で撮られた写真です。農家の女性、95歳で今もご健在です。7頭の但馬牛、これが松阪に行くと松阪牛になります。12羽のコウノトリ。

11年前にこの写真を使って大きなポスターをつくりました。「35年前、みんなで暮らしていた」「私たちは人間の努力を信じます」、そういう言葉を添えました。そのときに、このおばあちゃんは、あそこのおばあちゃんらしいということになって、職員と新聞記者がインタビューに行きました。ところがこの女性は、当時のことですから35年前、後ろ姿、自分かどうかわからない、だけど、この牛はうちの牛だと(笑)。コウノトリのことはほとんど覚えておられずに、ひたすら牛の話をされて、最後にこう言われたのだそうです。

「あのころは本当に心が豊かでした。」私たちが何を失ってきたのか、何を取り戻そうとしているのか、この1枚の写真がシンボリックに示しているように思います。

こういった風景は日本では失われていくもの、あるいは、郷愁の中にあっただかもしれませんけれども、私たちの夢は、このような姿があって、なおかつしっかりと息づいているまち、経済的にも支えられているまち、それを目指しているところです。以上です。あり

がとうございました。

【司会】 はい。どうもありがとうございます。それでは、質疑応答に移らせていただきます。よろしくをお願いします。

【田村副大臣】 本当に、私たちが理想とするような、そういうまちだなと思ひまして、実は、私も「自然との共生会議」というようなすごい名前をつけた議員連盟をつくったり何かしながら、どうやって共生していかれるような世の中をつくっていくかということを考えているのですけれども、おっしゃいますとおり、経済というものと共鳴というか、裏打ちがなければそういう社会はできないわけですが、こういうコウノトリというものを1つの切り口にして環境というものを、またいろいろなものを取り組みながらまちづくりをやっていかれる中で、どういうふうに税収が伸びつつあるのか。それから、一方で農業も、コウノトリというものを1つの切り口にすばらしい自然農法をやられているようでありすけれども、農業者の収入がそれに合わせて増えていっているのだと思いますが、他の地域の農業者と比べて、農業者が今どういう状況にあるのかということも含めてお聞かせいただきたいと思ひます。

【中具豊岡市長】 税収はまだ、他方でいっぱい減っているものがあるものですから全体としての効果が出てきているわけではありません。ただ、幾つかの推進力を持つような動きは出てきているというのが今の状況だろうと思ひます。私たちのまちのコウノトリの取り組みは、保護活動だけでも51年、野生で絶滅してから35年という長い期間、いわば、じっくりじっくり進んできたまちづくりですから、何か急激に指標が変わるということではないということをご理解いただきたいと思ひます。ただし、農業は非常に元気になってきました。先ほど言いましたけれども、今、豊岡市内の作付面積の約15%は無農薬、あるいは減農薬です。今やもう変わり者がする農業ではありません。慣行農法に比べて2割から7割、物によっては2倍ぐらいの値段で売られています。

今年の4月1日にイトーヨーカ堂が関東圏の123の店舗で「コウノトリの郷米」を売りましたけれども、アツという間に売れました。通常のもの2倍以上、かなり高い値段で売れました。実は、農業者は高く売れるし、自分たちは環境をよくしながら農業をやっている。しかも、そのことによってコウノトリが空に帰っている。自分の田んぼにコウノトリがおりてきた。ということで、非常に誇りが高くなってきています。

先ほどは米だけをお話ししましたが、いろいろな注文が舞い込んでいます。大阪の大豆の卸の会社からは、安心・安全な大豆が欲しいというオファーが来ました。コウノ

トリが舞い降りる畑でつくられた大豆、これ以上はつきりしたものは無い。今年は天候がよかったので出来もよく、1丁1,000円の豆腐にかわるということです。ちょっと法外だなという気もいたしますが、そういうことで、農業自体が明らかに変わりつつあります。

お酒の注文も舞い込んでいます。例えば、金沢の福光屋という老舗の会社からは、豊岡の減農薬、無農薬のお米が欲しい。それから、姫路の本田商店というところからもお米が欲しいということで、続々とコウノトリのお酒ができてきています。ですから、ようやく長い下積みの時代を過ぎて、やっと表舞台に出てきたということではないかと思えます。

【菅総務大臣】 交流人口の把握をしていますか。

【中貝豊岡市長】 交流人口というのは、観光の入り込み客でしか判断できないのですが、16年度も昨年も台風の影響があったものですからとにかくガタンと下がっておりますので、まだ統計的に着実に増えているかどうかわかりません。ただ、例えば、今年の夏の海水浴客の入り込みは、9.4%増えています。それから、コウノトリの郷公園へのお客様は、先ほどもお示ししましたけれども、昨年度1年間に24万人だったのが、今年は7カ月間で29万人です。最終的には46万人ぐらいになるだろうと思えます。また、日本最大の旅行会社のJTBが、「コウノトリを見て、城崎温泉に泊まって、コウノトリのお米を食べて、メインディッシュは但馬牛」というツアーを売り出した途端、大変な人気であるということですので、これから顕著な姿が出てくるのではないかというふうに期待しています。

【大野副大臣】 コウノトリは、農作物にいたずらはしないのですか。

【中貝豊岡市長】 すると言われていました。田植えの直後にカエルやドジョウを取るために苗を踏み荒らすということで害鳥だと言われていました。そこで調査がなされました。県の職員、市の職員、それからボランティアで朝の4時半から夕暮れまで徹底的に追いかけて、コウノトリが田んぼの中で何歩歩いて、何歩踏み荒らしたか調べました。1万6,000歩で40株踏み荒らしたという結果でした。これは収量には影響がないと言われています。というのは、踏み荒らされた苗そのものは起き上がってこないのですが、隣の苗がその分養分を取りますので、収量がむしろ増えて収穫は減にならないだろうというのが現時点での調査結果です。むしろ、コウノトリが舞い降りた田んぼでつくられたお米ということのブランド性のほうが高いということで一生懸命に説得をしているところです。

【土屋政務官】 反当たりどのぐらいとれますか。8俵ぐらい？

【中貝豊岡市長】 そんなものです。もっととる人もいるのでしょうけれども、量をと

るといふよりも、むしろいかに高く売るか。

【土屋政務官】 減農薬にすれば当然、収穫は下がるでしょう？

【中貝豊岡市長】 いや、ほとんど変わりません。むしろ、天候が悪いときにこういう無農薬、減農薬のものは強いと言われていまして、日照りなどで慣行のものの収量が下がったときも安定して米がとれるということがわかっています。

【司会】 それでは、よろしいでしょうか。中貝市長さん、どうもありがとうございました。

大変お待たせしました。最後になりますけれども、後藤市長さん、よろしく願います。資料7をご準備いただきたいと思ひます。

【後藤白杵市長】 大分県白杵市長の後藤と申します。本日はこのような機会をつくっていただきましてまことにありがとうございます。光栄に存じております。

白杵市は昨年1月に旧白杵市と野津町が合併いたしまして、人口4万5,000人、面積は約300km<sup>2</sup>の小さな都市であります。場所としては、四国と目と鼻の先で、九州の最も東側にあります。平成12年に東九州自動車道が伸びてきましたけれども、宮崎方面へは行き止まりになっておりますから大変不便な地であります。JR線は単線というようなきわめて状況の厳しい地域であります。現在のところ、市内には大会社の工場といったようなものはありません。市内の全工場、企業が市内に本社を持っている、そういう特殊なところあります。平成17年度の決算は、財政力指数が0.405という状況です。経常収支比率が96.6、実質公債比率は18に近い17.4というような状況でありますから、今日、こうして頑張っているということでここにいるということ自体、どういうことなのかということが私にもわからないような、そういうところあります。

ただ、言えることは、そのようなところですけども、過疎団体ではないものですから、これまでもいろいろと苦勞してきましたし、これからも苦勞していくということは覚悟しております。私は、白杵市の、旧白杵市で2期8年間、市長を務めました。そして新しい市になりまして2年間、市長を務めております。

旧白杵市は平成6年から8年にかけて全国的にも有数な財政悪化都市でありました。2ページ目の3というところにありますけれども、その当時一番悪かったのが夕張市。九州で一番悪かったのは田川市。産炭地並みに悪かった、それに次ぐぐらい悪かったということで、このままだったら赤字再建団体になりかねないという状況でありました。大変厳しい状況ですけども、幸いにも、地方交付税制度という大変すぐれた制度がありますから、

そのおかげをもちまして、決して華々しいものではありませんが、貧しくても、気持ちの持ち方次第では工夫を凝らして、歯を食いしばって、市民サービスを拡充し、市民に喜んでいただける自治体をつくることができるのだということをお話し申し上げられたらと思います。

おかげさまで、10年間の市役所職員の努力が実を結びまして、市役所は地域を支える原動力であるというようなことをみんなにわかっていただいております。そして、合併につきましても、おそらく全国の合併の中で、合併したどちらの市民からも、「合併してよかった」というふうに言ってもらっているというところ、これ以上のところはないだろうと私は思っておりますが、合併のベストに近いモデルであるというふうに思っております。

破綻の淵から脱出するということに当たりまして最も心がけましたことは、何といたしましても市役所職員の意識改革であります。そして、同時に、小さな実践の一步からということで、二宮尊徳翁の教えであるところの「積小為大」という、小さなことを積み上げて大をなす、こういうことをしっかりやっていくことが大事であるということと、もう1つ、改革を活性化するための情報づくり、情報整理が一番大事だと思います。2ページ目の、スライドで言いますと4というのがありますけれども、よく、「改革なくして成長なし」ということなのですけれども、その改革は行動しなかったら改革はあり得ません。そして、行動するのは、何で行動するかというと、危機意識があるから行動するのであって、ただ行動するということではありません。この危機意識は一体どうして出てくるのかということとは、危機情報があるから危機意識があるので、危機情報がなければ成長もあり得ないということであります。よく情報開示ということが言われますが、情報開示の中で、肝心の情報がないというのが実態でありまして、その情報をつくっていく、こちらのほうが大事であると思います。

例えば、10年前にはバランスシートがありませんでした。白杵市はバランスシートを初めてつくったところですよ。これも市役所がみずからつくりました。その当時、そんなことをして何になるのかというふうに笑われました。しかし、その後、東京都がつくるようになり、今では必要だということはみんなにもわかってきました。今、白杵市で何をやっているかと言いますと、企業で言えば利益、損益計算書、この損益をどうやってはかるかということは今、一生懸命にシステムをつくっております。今、こう言いますと、行政というのは利益や何かを出すものではない、損益なんか出すものではない、今までずっとそう言われてきました。しかし、私ども、いろいろ考えまして、予算がある、予算というの



は、過去からのものを積み重ねて、こういうふうになるにちがいないというものでありますけれども、過去をどれだけ改善するかということで、実行したら予算からどれだけの差益が出たかということが絶えずわかるような、そういうようなシステムをつくりたいということで、そのような予算差益、公会計の複式発生主義に近い、そのようなシステムづくりに今、取り組んでおります。

時間がないので走り走りお話いたしますが、そのようなことの結果としてバランスシートもつくりましたし、スライドの10「少ない職員で大きなサービス」というのがありますが、職員数は、過去10年間で17%減少いたしました。そして、これから先、4年間で7%減少させるということで、今、450人ですが、これを420人にしたい。450人というのは、100人当たり1人の職員数ということになりますが、消防職まで入れてこの数字というのは、この規模であれば、まあまあのところだろうと思いますが、さらに少なくしたいというふうに思っております。

そのようなことですが、スライドの13で、「応援のプログラムはどのようなことを望むか」ということに対しまして、「特別な応援プログラムは望みません」というふうに書きました。我々は、頑張らなければいけないから頑張っているのであって、頑張ったらごほうびをいただけるからというわけで頑張っているわけではありません。それで、それよりも大事なことは、今ある交付税制度が壊れないし、今まで約束してきたことは厳しくなっても守っていくのだということをしつかり示していただきたい。制度の堅持をはっきりと示していただきたいというのがお願いであります。

特に最近、夕張市の問題が大きくなっておりますけれども、夕張市は、実は日本の1万分の1モデルなのだということに気づきました。夕張市の人口が1万3,000人で、日本の人口が1億3,000万人であります。ちょうど1万倍であります。そして、財政規模はというと、夕張市が46億円で日本が46兆円ぐらいだとすると、これも1万倍です。そして、夕張市が倒産した負債総額が632億円であったということですが、これは日本の664兆円ぐらいというふうに言われますから、何もかも1万分の1なのです。しかも、このほかに、我々が一番頼っているところの交付税特別会計のほうが、これは51兆円の一時借入金の棚上げがあるのです。これは夕張市の一時借上げが悪い、悪いと言うけれども、規模から言うと、この3倍ぐらいの金額になっていると思います。

さらに、交付税措置をしてくださるという約束をしておりますけれども、この交付税措置の総額が何兆円になっているのか発表されておりましたが、計算してみると、多分80

兆円ぐらいになっていると思います。これは、もう将来負担の約束手形ですから、これから先どうなっていくか心配で心配でしょうがないです。このような制度をしっかりと堅持していただくということを、ぜひ示していただきたいと思ひますし、私が申し上げたようなことが杞憂であって、しっかりとやっていくぞというふうにやっていただきたいと思ひますし、また、それを自治体に対して厳しく、何しろ夕張市は職員の給与を30%下げて、そして、人数も半分していくということですから、他の自治体、我々も日本国民もみんな厳しくなるというのは当たり前のことなので、厳しくしていくということを幾ら示していただいても構いませんから、それを支えていく制度をしっかりと守っていただきたいというふうな思ひでいっぱいです。

あと、もう1つだけですが、最後の一番下の16というところに書いてありますが、臼杵市はケーブルテレビを国の制度の方策のおかげで整備させていただきまして、市内全家庭、全戸にケーブルテレビが入っております。ハイブリッドで入っておりますから、デジタルデバイスということにつきましては最先端を行っております、すべてインターネット可能なような状況になっております。その中で、最近、問題になっているのは、ケーブルテレビ、これまで放送してきたアナログ放送で福岡の5波を放送しておりますけれども、これがデジタルになったら再送信を断るということを言われまして、今までの状況よりも後退する。これまで観ることができていたものが、今度は観ることができない、アナログからデジタルになったら後退したと、こういうふうには絶対にならないようによろしくご指導をお願いしたいというのが願ひであります。

以上でございます。

【司会】 はい、どうもありがとうございました。それでは、ご質問等がございましたらお願いいたします。

【土屋政務官】 主としての産業にはどのようなものがありますか。

【後藤臼杵市長】 造船が、7万トンの船をつくるところが1つと、2万トンの船をつくるところが2つ、3つの大きな造船所があります。それから、九州で1番目に大きい、2番目に大きい、みそ・醤油の会社が立地しており、あと、酒屋さんが立地しております。日本たばこ産業が以前あったのですが、これが撤退してしまいましたが、その後はかなり大きな地場のIT産業、そのようなものだけしかありませんが、まあまあ何とかなあって、過疎団体にならないようにしています。

【土屋政務官】 第三次産業の立地はどうですか。これを見ると、造船やみそなどは第

二次産業ですが、どちらかという、就労人口はそういう方が多いですか。

【後藤白杵市長】 白杵市だけではなくて、大分県の県南部の各地からそういうところには集まっているということですね。

【土屋政務官】 ああ、そうですか。外へ出ていくのが多い？

【後藤白杵市長】 それは隣の大分市に出ていきます。出たり入ったりしています。

【土屋政務官】 そうすると、ベッドタウンという色彩も強いですか。

【後藤白杵市長】 ベッドタウンという色彩は薄いです。

【土屋政務官】 大分にはどのぐらいの時間で行けるのですか。

【後藤白杵市長】 大分まで、最近では高速ができたから20分ぐらいで行きますけれども、普通の道を通っていくと45分から1時間ぐらいかかります。

【土屋政務官】 そうすると通勤圏ではないということですね。

【後藤白杵市長】 ちょっと無理すれば通勤圏ですけども、不便なところですね。

【土屋政務官】 ありがとうございます。

【菅総務大臣】 情報公開されて、市民の意識はどういう形で変わりましたか。

【後藤白杵市長】 市の状況が厳しいということを、まず知らなかったのが、市の財政状況がいかに厳しいかということを知ってもらったということと、それと、努力をすることによって、そして財源等を、国の制度等いろいろありますから、それをうまく活用しながらやっていけばいろいろな便利なものもできる。しかし、やはり将来負担はあるということも覚悟してもらいながらやっているということです。

【大野副大臣】 財政が厳しくなった一番の原因は何ですか。

【後藤白杵市長】 財政が厳しくなったのは、周辺の自治体がほとんど、大分市は新産都をつくりましたから優遇措置があります。そのほかのところはみんな過疎団体です。そうすると、その過疎団体で、あんなのもできたじゃないか、こんなのもできたじゃないか、だから市民会館のいいものをつくらなければいけないとか何とかいうことでつくる圧力が強い。でも、そのようなことが主な原因ということと、もう1つは、やはり、行政の努力が足りなくて、職員の意識が足りなくて、例えば、補助金をいただいて仕事をするということになりますと、それにいろいろきっちりした書類をつくって進行管理をしなければいけなくなります。そうすると、補助金をいただけるし、起債もできやすくなるのですけれども、どうかすると、そんなことをしないで単費を使ってやるともう簡単に、会計検査もなしにやっつけていかれるということがありまして、お金もないのにそういう安易な道を以前

は歩んでいたと、そういうこともあったと思います。これは中の努力の問題だと思います。

【田村副大臣】 「新たな応援プログラムは望みません」と言われてしまうと、もう何をやろうかと、困ってしまうのですけれども、例えば、今度の新しい交付税制度を含めまして、ここでは、当たり前と言ったらあれでしょうけれども、当たり前だけど心配だという話で、「現状の交付税制度の堅持」というお言葉を使われていますが、どういうことをお望みですか。

【後藤白杵市長】 工場誘致したらとか、出生率が上がったからと言われましても、それは努力したらできるというわけでもありませんし、それはもう立地条件で、できるところとできないところがあります。それよりも、例えば、コミュニティ活動をどれだけ広めたら応援しますとか、あるいは、環境の保持活動に関して、いろいろプログラムをつくって真剣にやっている、独特な取り組みをやっているところについては応援しますとか。例えば、白杵市の場合ですが、今、山林の荒廃が問題になっておりますが、山林の荒廃を森林組合に任せて、それで間伐していくといっても、これはもう無理な状況です。それで、立ったまま枯らしてしまおうということで、薬剤注入をするのですが、例えば、10本のうちの4本、立ったまま枯らしてしまおうと、利用するというのではなくて、枯らして間引きすることによって森林の活性化を保っていこうというようなことを全国でも初めてなのですけれども、市有林でそういう実験も始めています。これが全国に広がっていくことになると随分節約になると思うので、そのようなことに対して応援していただけるとありがたいと思います。

【田村副大臣】 そういう手法を今、研究されているのですか、立ったまま枯らせると、害虫も何もそこに繁殖せずに？

【後藤白杵市長】 はい。立ったまま薬剤注入して、それから枯れていきます。枯れると、その年にはただ枯れるだけですけれども、これを伐採することになると非常に危険で簡単にはできないのですけれども、これが枯れてしまうと伐採をするのが非常に易しくなってきます。

【田村副大臣】 ああ、後で伐採するのですね。

【後藤白杵市長】 ええ、だから三、四年たって伐採すると非常に効率的になるのです。それと、とにかく枯れてしまえば、陽が入るようになり、いわゆる雑木が繁茂して草が繁茂することになりますから、とにかく、スギというのはお化けですから、あのお化けの命を少しずつ取ってやるのが一番大事だと思います。

【田村副大臣】 独自で研究されたのですか、市で研究されたのですか。

【後藤白杵市長】 いや、そういうことを秋田県立大学の先生で、そんなことを考えていらっしゃる方がいて、その方と連絡をとりながらやっています。

【田村副大臣】 これはおもしろいですね。

【菅総務大臣】 今、市長が言われたようなものを応援したい。要は、何もメニューは決まっていないのです。地域にはそれぞれの特徴があるはずですから、その中で魅力を引き出すような努力はどんなものがあるか、そういう形で今、私どもは懇談会をやっていますので、それぞれの地域の魅力を引き出すために頑張ろうと、そういう地方を応援しよう。ここに書いているのはたまたま一例なので、きょうはその勉強会という形でご理解をいただければありがたいと思います。

【後藤白杵市長】 ありがとうございます。ぜひよろしく願いいたします。

【司会】 後藤市長さん、どうもありがとうございました。

6人の市町長さん方からのご意見をちょうだいしたところでございますが、大体、予定の時間に迫ってきております。特段、何かこれだけはということがございましたらお一方ほどお願いしたいと思いますが、特によろしいでしょうか。ありがとうございます。

それでは、こちらの懇談会のほうはこれで終了させていただきたいと思います。最後に大臣より一言お礼のごあいさつを賜ればと思います。よろしく願いいたします。

【菅総務大臣】 それぞれの市長さん、町長さんには、お忙しい中、おつき合いをいただきまして本当にありがとうございました。今、私どもが、頑張る地方応援プログラムをつくろうという中で、大変参考になることばかりでありました。私が就任をして申し上げたのは、財政力指数が低いから何もできない、これでは余りにも地方に元気がない。そういう意味で、町長さんのお話もありましたが、とにかくそういう形で地域の魅力を生かして、それを引き出すために努力することを応援したいと、そういう地方に活力を求めるような、出せるようなそういう政策を何とかいたすことができないかなという形でこういう仕組みを私どもは今、つくって、12月までの間に、皆さんのように、頑張っているところからいろいろなご意見、あるいは、学識経験者の皆さんから意見を拝聴して、そのことを全国に配信していきたい。そして、全国の市町村が、その中で活力を持てるようになれば、この国そのものの活力につながるわけですから、そういうことで私どもも省を挙げて取り組んでいるということをご理解いただきたいと思いますし、きょうは本当にお忙しい中、ありがとうございました。

【司会】 どうもありがとうございます。以上をもちまして本日の懇談会を終了させていただきます。

— 了 —